

平成28年度大垣市教育振興基本方針評価委員会第1回会議録

- 1 **とき** 平成28年7月11日（月）13:30～15:55
- 2 **ところ** 大垣市役所北庁舎北館1階 教育委員会室
- 3 **出席者** 平野順一委員長、矢橋和江副委員長、田村弘司委員、三代広子委員、高橋美和子委員、田中良幸委員、古宮山信義委員、川合美穂子委員
- 4 **事務局** 山本教育長、安田事務局長、馬淵庶務課長、立川学校教育課長、細江教育総合研究所長、藤社会教育スポーツ課長、中井文化振興課長、鈴木文化振興課文化財専門官、大谷上石津地域教育事務所長、加藤墨俣地域教育事務所長、中山南部北部学校給食センター所長、奥田図書館長、高木まちづくり推進課長、杉田市民活動推進課長、川合子育て支援課長、宇野子育て総合支援センター所長
伊藤庶務課主幹、川瀬庶務課主査
- 5 **傍聴者** なし

6 議 題

- (1) 平成27年度大垣市教育振興基本方針の評価について
- (2) 平成27年度大垣市教育委員会の活動状況について
- (3) 平成27年度大垣市教育振興基本方針の施策の実施状況について
 - ① 学校教育分野
 - ② 社会教育（生涯学習）分野
 - ③ 青少年・家庭教育分野

7 会議録

開会 13:30

発言者	発言内容
馬淵 庶務課長	皆さん、こんにちは。本日は、大変、お忙しいところ、平成28年度大垣市教育振興基本方針評価委員会の第1回会議にご出席いただきまし

発言者	発言内容
	<p>て、誠にありがとうございます。本日の司会を務めさせていただきます大垣市教育委員会庶務課長の馬淵でございます。よろしくお願いいたします。それでは、はじめに、山本教育長よりご挨拶をお願いいたします。</p>
山本 教育長	<p>本日は、大変お忙しいところ、また、暑い中、平成28年度の大垣市教育振興基本方針評価委員会の第1回会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、先日は、北小学校での授業を見学していただきありがとうございました。さて、大垣市教育委員会では、教育振興基本方針に基づき、6つの分野において振興計画を策定していますが、昨年度から第2次振興計画を進めております。本日の会議では、学校教育分野など3分野につきまして、昨年度の実施状況の点検、評価を行いますので、皆様方の忌憚のないご意見をお聞かせいただき、今後の取組に生かしていきたいと存じます。それでは、委員の皆さんのご協力をお願い申し上げ、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。</p>
馬淵 庶務課長	<p>ありがとうございました。次に、次第の3、「委員の紹介」に移らせていただきます。</p> <p>(各委員の紹介)</p> <p>次に、次第の4、「議題」に移らせていただきます。それでは、これよりの進行につきましては、平野委員長様をお願いいたします。</p>
平野 委員長	<p>議事に入ります前に、本日の会議につきましては、個人情報など非公開とする案件に該当するような事案がないことから、会議は公開とさせていただきます。また、本日は傍聴人の方は、いらっしゃいません。それでは、これより、議事に入ります。はじめに、議題の(1)「平成27年度大垣市教育振興基本方針の評価について」を事務局から説明をお願いいたします。</p>
馬淵 庶務課長	<p><資料説明> 資料No.2－平成27年度大垣市教育振興基本方針の評価について</p>
平野 委員長	<p>ただいま、資料のご説明をいただきましたが、これにつきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。ないようでしたら、次に、議題の(2)「平成27年度大垣市教育委員会の活動状況について」を事務局から説明をお願いいたします。</p>

発言者	発言内容
馬淵 庶務課長	<資料説明> 資料No.3－平成27年度大垣市教育委員会の活動状況について
平野 委員長	ただいま、資料のご説明をいただきましたが、これにつきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。
平野 委員長	区域外就学者、指定学校変更者とは、どういう方でしょうか。
立川 学校教育課長	区域外就学は、家庭の事情等、様々な理由で規定の学校以外の学校に他の市町村から転校することで、指定学校の変更は、市内の中で、区域外就学と同様に、様々な理由で規定された指定の学校以外の学校に通うことです。例えば引っ越しにより住所が異動したけれど、学年末まで引き続き同じ学校に通い続けることなどがあります。
平野 委員長	不登校児童生徒の人数について、現状はどれくらいいるのでしょうか。
細江 教育総合研究所長	不登校は、年間30日以上欠席がある場合になりますが、平成27年度の状況は、小学生で31人、中学生で153人です。平成26年度と比較すると、小学生で24人の減少、中学生で23人の減少となっております。
田中 委員	児童生徒数の増減は、昨年度と比較すると、どうでしょうか。
馬淵 庶務課長	学校によって違いますが、市全体として減少傾向にあります。ただし、減少割合は、他の市町よりゆるやかです。今年度は、小学生が約8,700人、中学生が約4,400人です。
山本 教育長	昨年度と比較すると、およそ150人減少しております。また、10年前と比べると、およそ800人減少しております。
田中 委員	安井小学校からの進学先の中学校は、東中、南中、江並中から自由に選択できるのでしょうか。
馬淵 庶務課長	安井小校区は、東中と南中、どちらに通ってもそれほど距離が変わらない地域であり、また、南北に長い校区でもあり、江並中にも通えるようになっています。
田村 委員	安井小校区の選択制については、試験的に開始されたものだと覚えておりますが、その後、市内全体に広めるなどの検証等はしているのでしょうか。
馬淵 庶務課長	学校の児童生徒数の大幅な増減により、校区そのものを検討することは将来的にはあるかもしれませんが、先ほど申し上げましたように、安井小校区は地理的な特徴があるため選択制を継続していますが、通学手段など安全性も考慮し、他の校区まで広げることは、現在のところ検討していません。

発言者	発言内容
山本 教育長	<p>地域の学校という意味合いの「コミュニティスクール」が全国的には広まってきており、自由選択制は、一時ほど実施されていません。逆に安井小校区がコミュニティスクールに不具合があるのかという点については、今後検討しなければならないと思います。</p> <p>また、少子化が進むと必然的に学校の統廃合を考えていかなければならないため、それも含めて将来的には検討していかなければならないと考えています。</p>
田村 委員	<p>最近、全国的には地域と学区が一致しなくなっているところがありますが、学校だけで子ども達を育てていくことは難しい事であり、地域の教育力というのは大事な要素だと思いますので、一致しているのが望ましいと思います。</p>
田中 委員	<p>いじめは、昨年にくらべて、増えているのでしょうか。</p>
立川 学校教育課長	<p>平成27年度の認知件数は220件で、前年度と比べて増えております。この理由としましては、昨年度に、軽微な案件についても報告するよう文部科学省から通知があったため、そのように学校から報告が上ってきているからだと考えられます。</p>
平野 委員長	<p>墨俣さくら会館の条例施行規則の一部改正が、郷土館や日本昭和音楽村などとならんで議題にされておりますが、どのような施設なのでしょう。</p>
加藤 墨俣教育事務所長	<p>墨俣さくら会館は、文化施設のみではなく体育施設や、図書館もある複合施設となっております。</p>
平野 委員長	<p>他の文化施設等に類する施設ということで同じように教育委員会で規則改正をしているのですね。</p>
加藤 墨俣教育事務所長	<p>その通りでございます。</p>
平野 委員長	<p>古墳サミット大垣は、どのようなことをされたのでしょうか。</p>
中井 文化振興課長	<p>昼飯大塚古墳の国の指定15周年を記念して行いましたが、全国で同じような古墳を整備した自治体の首長にお越しいただき、具体的な調査をした後に、公園として整備しているところが、どのように使用されているのか、地域の方とどのように連携して活用しているのかなどについて、意見交換をしました。また、地元の赤坂中学校と青墓小学校の生徒が、古墳の葺石（古墳の表面を覆う石）を並べたり、埴輪を作って並べたり、具体的に関わっていただいております、関係者の皆さんに</p>

発言者	発言内容
	<p>自分たちがこれから取り組むことを寸劇でPRすることなどもしてもらいました。さらに、同じような問題を抱える西濃地域の市町の保存会のボランティアの方に来ていただいて、自分たちが事業を進めるにあたって、地域の代表として積極的に行政と一緒に文化財に関わっていくことなどの意見交換をしました。あわせて、古墳を巡るツアーも企画し、県内外から多くの方々に参加していただき、昼飯大塚古墳をPRさせていただきました。</p>
平野 委員長	<p>次に、議題の(3)「平成27年度大垣市教育振興基本方針の施策の実施状況について」を事務局から説明をお願いします。</p>
馬淵 庶務課長	<p><資料説明> 資料No.4－平成27年度大垣市教育振興基本方針の施策の実施状況について 別添資料No.1－大垣市の教育に関する市民アンケート調査報告書</p> <p>2の「施策の実施状況」についてでございますが、分野別振興計画の総合評価一覧を掲載しております。大変申し訳ございませんが、一番下の第2次文化振興計画の評価でございますが、Aが3、Bが2となっておりますが、Aが2、Bが3の誤りがございましたので訂正をお願いしたいと存じます。合わせて20ページの「①芸術文化事業の推進」の総合評価欄をAからBに訂正をお願いいたします。訂正についての説明は、第2次文化振興計画の実施状況でご説明させていただきたいと思っております。</p>
平野 委員長	<p>ただいま、資料のご説明をいただきましたが、これにつきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。</p>
田中 委員	<p>回収率は前回と比べてどうでしたか。</p>
馬淵 庶務課長	<p>昨年度は47.2%で、今年度は47.6%でした。なお、対象者数は、調査結果の精度を上げるため、昨年度の500人から今年度は1,000人に増加しております。</p>
平野 委員長	<p>市民アンケートの調査結果をもとに、自己評価を実施したということでしょうか。</p>
馬淵 庶務課長	<p>自己評価は、計画策定時に定めた指標の目標値に対する達成率をもとに、実施しております。</p>

発言者	発言内容
平野 委員長	そうすると、市民アンケートの調査結果は、参考ということになるのでしょうか。
馬淵 庶務課長	市民アンケートの調査結果を指標としているものがございます。また、それ以外のアンケート項目については、担当課が業務を行っていく際の参考にさせていただいております。
田村 委員	高齢者の回答率が高いですが、昨年度も同じような状況だったのでしょうか。
馬淵 庶務課長	概ね昨年度と同様で、高齢者の回答率は毎回高くなっております。
平野 委員長	それではさっそく実施状況の評価に入りたいと存じます。 はじめに、①の「学校教育分野」について、事務局から説明をお願いいたします。
立川 学校教育課長	<資料説明> 別添資料No.2 大垣市教育振興基本方針評価シート（学校教育分野） 基本施策⑤の指標2の「子どもにゆとりをもって接する時間がある教員の割合」は実績が50.1%になっておりますが、39.8%に訂正をお願いいたします。
平野 委員長	それでは、ご意見等がございましたら、ご発言をお願いいたします。
平野 委員長	先日、北小学校への訪問で、補助講師の配置について、教えていただきましたが、中学校でも数学では、補助講師が配置されているのでしょうか。
立川 学校教育課長	中学校にも補助講師は配置されていますが、市としてではなく、県から非常勤講師が配置されています。
矢橋 副委員長	評価シートに記載のある「担当課」はどのような基準で割り振られているのでしょうか。
馬淵 庶務課長	予算事業を所管している所属を担当課として記載しありますが、基本的には、事業の中身が教育的な場合は「学校教育課」、事業展開をサポートするだけの場合は「教育庶務課」となっております。
平野 委員長	基本施策①の指標3「自分で計画を立てて勉強している子どもの割合」は、実際に子どもに聞いた割合でしょうか。
立川 学校教育課長	はい。その通りです。全国学力学習状況調査の中に、この設問があります。

発言者	発言内容
平野 委員長	全国的に見て、ふるさと教育に目を向けているところは他にもあるのでしょうか。
山本 教育長	ふるさと教育を行っているところは、全国でも結構あります。岐阜県としてもふるさと教育を推進しております。ただし、大垣市のように教科として、市内すべての学校での実施はしておらず、総合学習の時間に学校独自に地域の学習をしているところが多い状況です。
田中 委員	教職員への研修は、具体的には何をしているのでしょうか。
細江 教育総合研究所長	「だれもが研修」と呼んでいる研修を各校2講座行っており、1つ目は特別支援教育に関する研修で、大学教授を講師として各校に招いて、研修を実施しております。2つめは、児童生徒が行う、QUという学級満足度調査をどう学級づくりに生かしていくかという研修を実施しております。すべての学校で、すべての教員が参加する研修を各校2回ずつ実施しております。
田中 委員	その研修で、スキルアップは図れているのでしょうか。
細江 教育総合研究所長	現在、学級集団をつくり上げていくことが課題となっておりますし、子ども達の様相も、とても多様化しております。今申し上げたことは、学校教育を成り立たせるうえでどうしても必要なことだと考えております。この研修を毎年繰り返し行うことは、とても意義のあることだと思いますし、子ども達が安定した生活を送っている礎になっているのではないかと考えております。ただ、数値でそれを確認することはできませんが。
矢橋 副委員長	基本施策③の指標2「初期指導教室、日本語指導教室において指導を受けている子どもの満足度」について、実績値が大きく上昇している一方、基本施策④の指標2「学校教育について十分な情報を得ている保護者の割合」は低下していますが、どのように検証されているのでしょうか。
立川 学校教育課長	満足度については、明確な理由は確定できておりませんが、徐々に外国籍の児童生徒が増加している中、毎日、一人ひとりに丁寧な対応を心がけています。また、2年目になりますが、市内に多文化共生教育担当の主幹教諭が1人配置されており、その教諭が初期指導教室の参観をしたり、指導をしたりしていますので、それも1つの理由だと思います。また、保護者の割合については、学校によりばらつきがありますが、いろいろなところで丁寧に情報発信してまいりたいと思います。

発言者	発言内容
田村 委員	基本施策⑤の指標1「市主催の研修会への参加人数」について、教員の数が減少すれば、実績値は毎年減少していくことになってしまうのではないのでしょうか。また、指標2「子どもにゆとりをもって接する時間がある教員の割合」について、実績値を増やすためには、ICT機器を有効に活用できるとよいと思いますが、実際の活用状況はいかがでしょうか。
細江 教育総合研究所長	同じ研修を続ければ充実する一方、参加者数は減ってきますが、研修の種類については、その時、その時で、必要になってくる研修も変わるため、ある程度の研修の数を保ちつつ資質を下げないようにしていきたいと思います。例えば今年は、スクールマネジメントの研修を新たに実施しております。 ICTについては、大垣市は整備されている方なので、校務の軽減につながっていると思います。
馬淵 庶務課長	小学校については、教員用のパソコンは、4校を除いて、ノートパソコンのタブレットへの変更が完了しています。大型モニターもフロアごとに1台ずつ配置できるように、整備を進めています。児童用のコンピュータ室のパソコンについては、更新の時期に、タブレットへ変更していく予定で進めております。活用については、教育総合研究所と協力して研究しているところでございます。
川合 委員	1点目は、アレルギー対応についてですが、学校でエピペンを準備しておいてそれを使うことができるようになっているのか、子どもが自宅から持ってきているのかどちらでしょうか。また、それは学校ごとに違うのか、市内統一された対応なのかも合わせてお願いします。 2点目は、子宮頸がんワクチンについてですが、副作用についても報告があるようですが、大垣市はどのように対応されているのでしょうか。 3点目は、子どもにゆとりをもって接する時間がある教員の割合に関係することですが、中学校の部活動について、教員の負担になっているという記事を、目にしたことがあります。大垣市では何か対応していることはあるのでしょうか。
立川 学校教育課長	1点目のアレルギー対応についてですが、すべての学校でどの教員でもエピペンを使用できるように、研修を実施しております。エピペンは、子どもが自宅から持ってきていますが、アレルギー調査の管理票を保護者とやり取りしながら、だれが所持者でどこに保管してあるかを把

発言者	発言内容
	<p>握するようにしており、いざという時はすぐに使用できるようにしています。ただ、その前の段階として、管理票を所持している子に対しては、給食の献立表をもとに、養護教諭と担任が連携しながら、間違いが起きないように対応しています。</p> <p>2点目の子宮頸がんワクチンについては、学校教育課の方から周知するようなことはしておりません。保健センターの方で対応しているかと思しますので、申し訳ございませんが詳細はわかりません。</p>
安田 事務局 長	ワクチン接種に対して、補助はあったかと思いますが、現在、大垣市は推奨していません。
立川 学校教 育課長	運動系の部活では、できるだけ顧問を2人にするようお願いし、少しでもゆとりをもって指導できるよう努めています。また、今年度は社会人の外部コーチを100人をお願いしており、部活の指導にあたっていただいております。休日については、教員だけのことではなく、子ども達にとっても長時間毎日活動することが成長によいのかどうかということも含めて、今後の方向をはっきりさせていきたいと考えておりますが、現在は、月に1回、家庭の日を中心に休みとしております。平日についても教員の会議の日に合わせて、なるべく休みとするようにしております。
田中 委員	教育委員会として教育費の予算は、削減されているのでしょうか。
馬淵 庶務課 長	これまで、耐震工事をしておりましたので、その部分については減額されていますが、それ以外の部分については大きな削減はありません。
山本 教育長	教育費の予算は、毎年、市全体の12～13%前後で推移していたかと思えます。
田中 委員	給食費を払えない家庭はあるのでしょうか。
中山 給食セ ンター所長	今年度の5月時点、つまり昨年度の滞納額としましては、およそ170万円ございます。収納率としては、99.7%となっております。
田村 委員	安全・安心の観点からですが、不審者情報等が学校や家庭に伝わる仕組みはどのようになっているのでしょうか。
立川 学校教 育課長	例えば、東小学校で不審者情報があれば、東小学校から全小中学校と教育委員会にFAXが流されます。教育委員会はそれを見て、子育て支援課に情報を流します。学校は、それを見て、保護者にメールで情報を流します。
川合 委員	不審者がかかったという情報も流されるのでしょうか。

発言者	発言内容
立川 課長	そのような情報はあまり入ってきませんが、今後、そのような情報があれば、保護者に安心できる旨のメールを流すよう、学校に伝えていきたいと思います。
平野 委員長	それでは、総合評価についてはこれでよろしいですか。
各委員	異議なし
平野 委員長	それでは、総合評価については、事務局案のようにさせていただきます。次に、②の「社会教育、生涯学習分野」について、事務局から説明をお願いいたします。
藤 社会教育 スポーツ課長	〈資料説明〉 別添資料No.2 大垣市教育振興基本方針評価シート（社会教育（生涯学習）分野）
平野 委員長	それでは、ご意見等がございましたら、ご発言をお願いいたします。
高橋 委員	基本施策①の指標4「かがやき成人学校講座の参加者数」について、平成27年度の実績値が大きく減少していることの原因と、平成28年度の対策について、教えていただきたいと思います。
杉田 市民活 動推進課長	平成26年度までは成人学校の講座は前期と後期ともそれぞれ募集する直前の広報にあわせて、講座が一覧になったリーフレットを折込で全戸配布し、その後詳細を地区センター等に置いてある冊子のパンフレットを見て、申し込みをいただいていたのですが、リーフレットだけを見て申し込み、キャンセルする方が増えてきたため、平成27年度は、リーフレットを折込で配布せず、広報に募集記事を掲載し、冊子のパンフレットを見て申し込みをいただく形に変えました。それが、一番大きな原因であろうと考えています。そのため、ポスターを作成し、地区センターに掲示したり、かがやきクラブで単発のチラシを配布し、啓発してもらったり、平成28年度の募集にあたっては、リーフレットの内容を見直したうえで広報への折込を復活させ募集した結果、今年度は、昨年度の1.5倍ほどの方に受講していただいています。 講座数についても平成26年度は前期、後期、各60講座ずつ、合計120講座実施していましたが、平成27年度は申込者が15人未満の講座は開講できなかったため、90講座しか実施できませんでした。平成28年度は、前期で59講座開講できておりますので、平成26年度の状況に戻りつつあります。

発言者	発言内容
三代 委員	PR方法を変えたことが減少の原因ということではよろしかったでしょうか。
杉田 市民活動推進課長	はい。その通りです。
川合 委員	基本施策③の指標1「学校支援コーディネーターの配置校数」について、平成31年度の目標値が33校になっておりますが、市内小中学校数は32校であったと思いますが、よろしいのでしょうか。
加藤 墨俣教育事務所長	東安中学校を含めて33校としております。
平野 委員長	基本施策①の指標2「地区センターほか施設利用者数」の中で、地区センターが自主的に行った講座等の利用者数は分かりますでしょうか。また、基本施策②の指標3「モデル地区事業実施地区数」の1地区は、どちらの地区でしょうか。
高木 まちづくり推進課長	地区センターの自主事業としては、地区センター祭りがあります。それ以外には、平成27年度はパソコン講座、切り絵教室、歌の広場など11施設で実施しておりますが、参加人数をすべての事業で集計しておりませんので、申し訳ございませんが全体の人数は不明でございます。
藤 社会教育スポーツ課長	平成26年度から日新地区で県の補助も受けながら3世代交流や農産物を生かした地域づくりの活動を実施しており、平成27年度も継続して実施しております。なぜ目標の2地区で、できなかったかと申しますと、いろいろ働きかけはいたしました。やはりモデルとしてこちらから課題を与えて実施するとなると、地域の負担が大きくなるため、今年度は、例えば、今実施している事業の発展型のモデルを実施するなど、モデル事業のやり方について負担が小さくなるような方法を考えております。そのために、財源もつけながら取り組んでいきたいと考えております。
田村 委員	社会教育委員の研修会と、社会教育推進員の研修会はそれぞれ5回ずつ実施されていますが、合同の研修なのか、別々の研修なのかどちらでしょうか。また、具体的な研修の内容について、教えていただきたいと思っております。
藤 社会教育スポーツ課長	社会教育推進員の方の活動を社会教育委員の方にも知っていただくため、合同の研修を2回実施しています。社会教育推進員の方の日頃の活動を発表していただく研修会に、社会教育委員の方にも参加していた

発言者	発言内容
	だき、ともに学んでいただいております。その他は西濃地区での研修会も含んでおります。特徴的なこととしましては、地域づくり研修ということで、各委員の連携を高めるため、地区センターの館長や、運営委員も一緒になって美濃加茂市の先進事例を学ぶ研修を行いました。
平野 委員長	それでは、総合評価についてはこれでよろしいですか。
各委員	異議なし
平野 委員長	それでは、総合評価については、事務局案のようにさせていただきます。次に、③の「青少年、家庭教育分野」について、事務局から説明をお願いいたします。
藤 社会教育 スポーツ課長	〈資料説明〉 別添資料2－大垣市教育振興基本方針評価シート（青少年・家庭教育分野）
平野 委員長	それでは、ご意見等がございましたら、ご発言をお願いいたします。
川合 委員	子ども会リーダースクール事業の参加者108人は、3回の合計で、おそらくリピーターが多いのではないかと思います。もう1度参加しようと思うような楽しい研修だと思えますので、ぜひもっとたくさんの子どもが参加できるようなPRの方法があればよいと思います。 また、「地域のおじさん・おばさん運動」は実際にどのような活動をされているのでしょうか。
藤 社会教育 スポーツ課長	「地域のおじさん・おばさん運動」は、団体での活動もございますが、個人で登録していただき、日ごろから子ども達に挨拶や声掛けをしていただくなど、それぞれがやれることをやるという活動でございます。活動内容が分からないという声をいただくこともありますので、そのあたりをもう少しPRした方がよいかなと思っています。
田中 委員	「やってあげている」という押し付け的な思いでいると、子ども達もそういうおじさん・おばさんに会うのが嫌になってしまうので、気持ちよく挨拶ができるような地域のおじさん・おばさんになってもらえるとよいと思います。
三代 委員	自分自身も登録しており、立ち上げのときに言われたことは、「地域のおじさん・おばさん」である自覚を持つことを勧められました。あえて何かをしてあげようということではなく、子ども達が何か困っているときに助けてあげるという気持ちで登録した記憶があります。しゃ

発言者	発言内容
	しゅり出ずに、子ども達を見守るといふ姿勢が大切であると思ひます。
平野 委員長	子ども会といふものは、どのような組織なのでしょう。学校が直接かかっているわけでもなさそうですが。
三代 委員	<p>学校にも協力はいただいています、地域の子供が町内で集まり、それを保護者である大人が取り巻いている、小学校1年生から中学校3年生までの子供が地域活動をしている会です。その取り巻いている保護者は育成者であり、自分たち少し上の年代の人間は、育成指導者になります。</p> <p>市内全体に子ども会はありますが、少子化のため、その活動が活性化しているところとそうでないところがあります。</p>
平野 委員長	市民アンケートの中には、中学生も加入しなければいけないのかという声もありましたが、中学生も含めての組織ということですね。
三代 委員	はい。例えば、中学生が中心となり夏休みのラジオ体操をしています、子ども会は年長者が年少者の面倒を見る縦型の社会で、年少者は年長者を見て勉強をしています。
高橋 委員	<p>基本施策①の指標2「親子がふれあえる機会や内容に対する満足度」について、平成27年度の実績値が大きく上昇していますが、その理由を教えてくださいたいと思ひます。</p> <p>また、ジュニアリーダーの育成は、自分に自信を持つ子どもや、将来に夢を持つ子どもを増やすことになり、学校での奨励や地域でのPR等、重視していただきたいと思ひます。</p>
藤 社会教育 スポーツ課長	<p>満足度の上昇については、平成27年度に新たに取組んだこととして、青少年育成推進員協議会で、小中学生が毎月、家庭の日に絵を描いたり写真を貼ったりする「わが家のふれあいアルバム」を作成する事業を実施しました。それだけが要因のすべてではないと思ひますが、そういった取組みも効果の1つかと思ひます。</p> <p>ジュニアリーダーの育成については、やはり活躍の場といふのは大事であると考えています。市子連や単位子ども会、中には運動会などにも活躍の場を提供していただいています、地域にできるだけ溶け込んで活躍していくことは非常によいことだと思ひますので、これからはどんどん出させてくださいたいと思ひます。</p>
高橋 委員	地域によって、青少年の推進委員が率先してジュニアリーダースクールに送れる基盤のあるところと、そうでないところがありますし、自

発言者	発言内容
	<p>治会や地区センターの運営委員会の方に知っていただくと、一般の方にも知っていただけるのかなと思いますので、知っていただく機会をつくっていただけるとよいと思います。</p>
<p>矢橋 副委員長</p>	<p>基本施策②の指標については1～3までが自己評価がA、4だけBということで、総合評価がBとされていますが、指標4については、講話の回数が目標値に対して1回少なかっただけで自己評価がBになっています。私の感覚からすると、総合評価はAでもよいのではないかと思います。いかがなものでしょうか。</p>
<p>馬淵 庶務課長</p>	<p>総合評価の付け方の基準に、数値で明確にしたものはございません。昨年度も取り組み内容を評価していただき、自己評価にBがあった場合でも、総合評価をAとしていただいたものもございます。今回は、基本施策全体として取り組み内容を自己評価し、Bを事務局案とさせていただきます。</p>
<p>矢橋 副委員長</p>	<p>自己評価にAが1つもない、他の施策の総合評価のBとは内容がかなり違うと思います。Aでもよいのではと思いますが・・・。</p>
<p>平野 委員長</p>	<p>基本施策②の総合評価について、私ども委員はAでよいのではと思っておりますが、事務局としてはBでよろしいですか。</p>
<p>馬淵 庶務課長</p>	<p>せっかくご意見いただいておりますので、Aにさせていただけるのでしたら、Aに変更させていただきたいと思います。</p>
<p>平野 委員長</p>	<p>それでは、基本施策②の総合評価はAに修正するという事によろしいでしょうか。</p>
<p>各委員</p>	<p>異議なし</p>
<p>平野 委員長</p>	<p>それでは、総合評価については、基本施策②についてはAに修正し、その他の施策は事務局案のようにさせていただきます。</p>
<p>平野 委員長</p>	<p>時間もまいりましたので、本日の審議はここまでとさせていただきますと存じます。次回は、次の3分野について審議をしたいと存じます。これをもちまして、本日の評価委員会を終了いたします。</p>
<p>馬淵 庶務課長</p>	<p><次回開催> と き 平成28年7月14日（木）9:30～ と ころ 教育委員会室</p>